

所 信 表 明

【はじめに】

本日ここに、西尾市議会 7 月臨時会が開催されるにあたり、今後の市政運営に対する私の所信の一端を申し述べ、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

新型コロナウイルス感染症の第 4 波が猛威を振るい、緊急事態宣言下で行われた西尾市長選挙において、2 期目の市政運営へのご信任をいただきました。

1 期目における経験と、築いてきた道のりをベースに、市民の幸せ実現と市政発展のため、引き続き全身全霊を注いで市政運営に取り組む所存です。

そのためにも、当面は新型コロナウイルス感染症対策を最優先に位置付け、市民の安全安心な暮らしを一日でも早く取り戻せるよう、ワクチン接種の速やかな実施や、アフターコロナを見据えた経済対策に力を注いでまいります。

【居場所づくりとワクワク感の醸成】

経済的にはとても豊かになった日本。

しかしその一方で、核家族化が進み、近所付き合いが希薄になり、仕事では効率性を求められ、多くの人が時間に追われる生活を送り、自分の居場所を見出すことが難しい時代になりました。

人は、自分の居場所を通して「やりがい」や「生きがい」を感じるものであり、居場所がない生活はとても辛いものです。

さらに、コロナ禍で窮屈さを感じる日々を強いられる中、人と人とのふれあいという、これまで当たり前と考えてきたこと、場合によっては煩わしさを感じていたかもしれないことについて、その重要性に改めて気づいた方も少なくないのではないのでしょうか。

日常生活において、物理的な居場所だけでなく心の居場所も含め、誰もが自分に居場所があると感じ、輝くことのできる社会の実現を目指していきたいと考えています。

また、今後の市政運営に取り組んでいく上でのキーワードとして、引き続き「ワクワク感」を掲げます。

ワクワク感は、楽しみ、期待、希望に繋がるものであり、ワクワク感を志向することで、西尾市はこれまで以上に躍動感に満ちたまちになります。

そして、ワクワク感を醸成していくためには、創意工夫が必要です。

前例を当たり前とせず、常に創意工夫をする姿勢を持ち続け、前例のないことにも果敢にチャレンジしていく中で、ワクワクする市民の輪が広がる、そんな市政を推進します。

【多様性を尊重した共生のまちづくり】

先に述べたような社会のあり方を目指すとともに、ワクワク感を志向した市政運営を進めていく上で、次の2つの考え方を念頭に置いてまいります。

1つ目は、多様性の尊重です。

社会が成熟した我が国においては、価値観や生き方の多様化が進んだことで、経済的な面以外にも様々な事情を抱え、既成概念や従来からの慣習との間で、生きづらさや居心地の悪さを感じている人が増えています。

心や身体に障害を抱えている人、日本とは言語も生活習慣も異なる外国籍の人、従来型の性のあり方で判断することになじまない人など、枚挙にいとまがなく、それぞれの場合における態様も人によって大きく異なります。

しかし、そもそも人は皆それぞれ違って当たり前なのであって、特定のステレオタイプな考え方に当てはめようとすること自体に無理があるといえます。

教育においても、福祉においても、あるいは地域社会や組織運営においても、そうした様々な違いがある中で、一人ひとりをかけがえのない存在として尊重し、全体の効率性よりも個々に寄り添うことを重視した、きめ細やかな対応が求められています。

自分とは異なることを前提に、心のバリアフリーを実現できるよう、多様性を尊重した共生のまちづくりを進めてまいります。

【官民連携を重視した共創のまちづくり】

2つ目は、官民連携です。

価値観や生き方の多様化に伴い、行政ニーズも複雑多様化してきています。

自治体の事業は、行動原理として公平性や画一性が求められるため、住民に寄り添ったオーダーメイド型のサービスとは親和性が低く、きめ細やかな行政サービスを実施していくためには、官民連携を重視した共創のまちづくりを推進していく必要があります。

また、経済的に成熟した我が国の人口は2008年をピークに減少に転じ、国も地方も人口減少への対応が大きな課題となっています。

大幅な税収の増加を期待することが難しく、厳しい財政運営を強いられることが続くと予想される状況下において、市民サービスの充実と行

政コストの削減を両立させていく観点からも、官民連携の必要性が導かれます。

もともと、収益性が優先されるがあまり、公共性が大きな犠牲を強いられるような官民連携のあり方は、適切ではありません。

西尾市方式PFI事業における教訓を活かし、民間に任せるべき領域をしっかりと見定めながら、質の高いサービスを安定的に提供できるよう官民連携を積極的に展開してまいります。

【住みたいまち、働くことのできるまち、訪れたいまち】

地方創生の必要性が唱えられて以降、主に「住みたいまち」「働くことのできるまち」「訪れたいまち」の観点から、西尾市でも独自の取り組みを進めてまいりました。

地方創生の本質は、各地域がそれぞれの特徴を活かして、自律的、持続的な社会をつくることにあり、激しさを増す都市間競争に打ち勝つべく、今後もこの方針に変わりはありません。

「住みたいまち」の観点では、西尾市への定住促進を図り、生産年齢人口を維持していくために、子育て支援と教育を重点施策として位置付け、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校司書等の人員

配置の拡充、小学生以下の子どもたちを主要対象とした室内遊び場の整備、入院医療費の助成対象の18歳到達年度末までの拡大などを進めてまいります。

また、介護・福祉の分野では、利用者の要介護度が改善された場合に、事業者へ報酬を支払うインセンティブ制度の創設や、当事者が満足できる形での障害者雇用率の向上と雇用の定着に取り組めます。

安全安心な暮らしの根幹を成す防災・減災対策においては、近年、全国各地で自然災害による甚大な被害が生じていることを受け、津波避難タワーの建設を計画的に進めるとともに、地震対策に比べて遅れがちになっている雨水排水対策として、水路の改修、貯水池の整備、河川改修の要望等にも力を入れてまいります。

「働くことのできるまち」の観点では、産業の競争力を強化し、安定した雇用を生み出していくことが重要となります。

税収や雇用に与える影響も大きく、県内トップの成果を上げてきた企業誘致については、引き続き精力的に取り組めます。

また、現在の五者連携の仕組みを発展させ、地域経済を支える中小企業や小規模企業等の稼ぐ力の向上を図るためのビジネスサポートセンターを設置するとともに、ICTを活用した産業のスマート化を推進し、生産

性の向上を支援します。

なお、農業、漁業などの一次産業は、特に厳しい環境に置かれていますが、これらは「食」に関わる産業で、地産地消を望む消費者も年々増えていきます。

食糧安全保障の面からもしっかりと支援してまいります。

「訪れたいまち」の観点では、西尾市歴史公園を軸に、文化会館、岩瀬文庫、稲荷山茶園公園を一体として捉えた「観光の顔」を整備していくためのビジョンを策定します。

また、中心市街地の賑わい創出を図るべく、中心市街地活性化計画の策定や、市有財産の有効活用を図るための民間からの提案制度の構築に取り組み、ハード・ソフトの両面で民間投資を呼び込める環境を創ってまいります。

現在、市内各地でカフェがオープンして人気を博するなどし、多くの方が西尾に遊びに来てくれている好循環を途絶えさせることなく、観光地西尾としての地位を確固たるものにしていきたいと考えています。

【山積する課題】

一方で、課題が山積しているのも事実です。

まず、西尾市方式PFI事業については、主な利用者となる地域住民の声を反映させていく姿勢に欠け、そもそも公共事業として問題があったのみならず、寺津温水プールの立地など、現実的に無理がある事業でもあったため、市民の声を反映させた見直し方針を策定し、事業者との丁寧な合意形成に努めてきました。

しかしながら、徒らに時間が経過するのは、市にとっても、事業者にとっても、市民にとっても望ましいことではありません。

契約解除も視野に入れながら、年度内に一定の結論を得られるよう、最善を尽くしてまいります。

一色町生田地区に計画されている、産業廃棄物最終処分場の建設問題については、大学の教授をはじめとする各分野の専門家で構成された「産廃処理施設建設計画影響調査研究会」から平成30年3月に報告書が提出され、「一色町生田竹生新田地内における産廃処分場の建設は多方面にわたって悪影響を及ぼすことが明白になった。現世代のみならず、次世代の西尾市民、また愛知県民にとって不利益をもたらす今回の産廃処分場の建設は回避されることが望ましい」と結論付けられています。

この問題について、一人でも多くの市民の皆様を知っていただくべく、今後も様々な手法を通じて周知を図っていくとともに、他の自治体の取

り組みも参考にしながら住民投票条例の研究を進め、これまで同様に建設反対の姿勢を貫きます。

一般会計から毎年約20億円を繰出すことによって下支えしている西尾市民病院の経営については、いかにして医師の充足を実現していくかが大幅な経営改善に向けての鍵となります。

これまで4年間、関連大学の医局や県の関係部局へ、トップセールスでの医師派遣要望を行ってまいりました。

また、定員を満たす研修医の採用と、研修医の採用枠の増加に向けた取り組みも地道に進めてまいりました。

結果として、常勤医師数は底を打って増加傾向にあり、明るい兆しが見えつつあります。

折しも、新型コロナウイルス感染症への対応によって、公立病院の重要性が再認識されています。

社会の高齢化も進む中で、地域医療の最後の砦として地域住民の期待と信頼に応えられるよう、事務機能の強化やコストの削減も図りながら、医療の充実と経営改善に引き続き鋭意取り組んでまいります。

【未来への種まき】

課題山積の西尾市ではありますが、目の前の課題解決に向けて取り組むことに加え、20年・30年先の発展も見据えた「未来への種まき」をしていく必要があります。

吉良町駿馬瀬戸地区への株式会社デンソーの新工場進出は、西尾のまちづくりにとって大きな起爆剤となるものです。

関連企業の立地のニーズ、従業員の住宅建設のニーズなどが高まることが予想される中、それを将来のまちづくりに取り込んでいくことが重要であり、そのためには、先回りをして手を打っていかねばなりません。

人口の増加、住環境の整備、産業振興、鉄道の存続等、多角的な視点から都市計画の見直しを行うとともに、従業員の電車利用を促進するための駅前ロータリーの整備や、通勤時間帯の交通渋滞の解消を図るための道路の整備も進めてまいります。

また、今年の4月に開催した合併10周年記念式典において、スポーツ都市宣言を行いました。スポーツは、心身の健康の保持増進や自己実現に資するだけでなく、それを見る者の勇気や希望へと繋がるものでもあり、様々な力を秘めています。

そして、西尾市を本拠地として活躍する女子バレーボールチーム「デンソーエアリービーズ」の存在や、2026年に愛知県で開催されるアジア競技大会は、スポーツ熱がさらに高まる大きな契機になるでしょう。

しかしながら、各種競技団体や、スポーツに勤しむ子どもたちからは、ハード面におけるスポーツ環境が十分でないとの声が多く寄せられています。

「スポーツまちづくりビジョン2040」を策定していく中で、老若男女がスポーツに親しむことができ、公式の大会なども開催できる、ソフト・ハード両面で充実したスポーツ環境の整備に取り組んでまいります。

【職員の脱金太郎飴化】

社会が変化するスピードが加速する中、現状維持を志向しては、これからの時代を生き抜いていけません。

それは、民間企業だけに当てはまることではなく、行政組織についても同様で、変化に対して柔軟に対応していける組織作りが急務となっています。

そして、そのために重要なことは、人材の多様性と、それを受け入れる組織としての寛容性だと考えています。

多様な経験をし、多様な人間関係を持つ、様々な人材が集まる組織であ

ることが大きな資産となるため、公益性が認められる範囲で職員の副業・兼業を認め、民間企業等への派遣も実施していくことで、人材の脱金太郎飴化を図ってまいります。

また、女性活躍の一層の推進や抜擢人事など、前例に囚われない人事施策を進めるとともに、多様な人材が互いに尊重し合える組織作りにも力を入れていくことで、SDGsやデジタルトランスフォーメーションに代表される、常に変化する時代の潮流に対し柔軟に対応し、存在感を放つことのできるまちにしていきたいと考えています。

【おわりに】

以上、市政運営に対し、私が重きを置く考え方について述べさせていただきました。

所信表明の中で申し上げられなかった具体的な施策については、今後の施政方針や予算、条例などでお示しさせていただきたいと存じます。

合併後のまちづくりはまだ道半ばですが、生まれ育った地域や今暮らす地域への愛着や誇りを原動力に、住民、企業・各種団体、議会、行政が手を取り合い、「チーム西尾市」として英知を結集させることで、幾多の困難を乗り越え、必ずや未来を切り開いていけると信じています。

議員各位をはじめ、市民の皆様におかれましては、未来に夢や希望の持

てるワクワクする西尾市の創生に向け、私の市政に懸ける想いをお汲み
取りいただき、格別のご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申し
上げ、所信表明とさせていただきます。

どうぞよろしく願います。